

玉野高で「主権者教育授業」

地方創生巡り意見交換

玉野高校で12日、人口減少問題の克服に向けた「地方創生」の在り方について3年生156人がグループ討論する授業が行われた。政治参加への意識を高める「主権者教育」の一環。（正本和臣）



五老海課長（右）から人口減少問題について説明を受ける玉野高3年生

生徒は今年3、5月、市選管による出前講座を受講し、選挙の意義やルールなどについて学んだ。今回は、これまでの学習成果を踏まえ、地域や国が抱える課題を多角的に捉える力を身に付けようと企画した。

市協働推進課の五老海正登課長が講師を務め、日本の人口が2010年の1億2806万人をピークに減り続けており、出生率が低いままでは100年に5千万人を割るとの推

若者と政治

人口減対策の必要性実感

計を紹介。人口減が続けば税収が減るため、道路や橋といった社会インフラの維持が困難になることなどを説明した。

生徒は5、8人でグループ討論。国や県、市が将来のために何をすべきかについて「高校までの学費免除」「浜川海岸など観光地のPR強化」「大型ショッピングセンター誘致」といった案を次々と付箋に書き、意見交換した。

示された案は、グループごとにまとめて3年生の教室に掲示する予定。バスなど公共交通の充実を提案した小西啓太さん(18)は「授業を通じ、人口減対策の必要性を実感した。選挙では、各候補者の主張にしっかりと耳を傾けたい」と話した。

市は中学、高校の要望に応じて主権者教育を実施している。

(C) 山陽新聞社 無断複製・転載を禁じます。